



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 智也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,220	△31.4	96	△87.7	87	△89.2	34	△93.6	32	△93.7	33	△93.6
2023年12月期中間期	3,239	△40.5	788	△61.8	814	△59.9	542	△60.9	516	△62.3	541	△62.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	5.96	5.96
2023年12月期中間期	93.78	93.72

（注）2023年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,333	4,749	4,608	72.8
2023年12月期	6,471	4,715	4,577	70.7

（注）2023年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△20.5	100	△88.0	100	△88.4	70	△87.0	50	△90.3	9.18
	～4,500	～△16.8	～200	～△76.0	～200	～△76.7	～130	～△75.9	～110	～△78.7	～20.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	5,715,800株	2023年12月期	5,715,800株
2024年12月期中間期	271,070株	2023年12月期	271,070株
2024年12月期中間期	5,444,730株	2023年12月期中間期	5,509,516株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、2022年12月27日に行われた株式会社メディアルトの株式取得による企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。2020年より2年以上にわたり席卷した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は2023年5月8日以降の5類へ移行しましたが、2024年1月1日には令和6年能登半島地震が発生し、救急医療をはじめとした地域医療課題が浮き彫りになりました。

このような状況の中、当社は、地域医療課題の解決に向けて、行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取組を進めてまいりました。自治体の実施する早期発見、早期治療を目的とした検査会場の運営支援、夜間・休日における救急医療のひっ迫回避に向けた体制構築とコールセンター運営、オンライン診療活用、山間地域等における医療アクセス向上を目的とした医療MaaS、医療人材確保を目的とした医療版ワーケーション、診療科偏在の進む小児医療支援など、医療プラットフォームを活用し、さまざまなかたちでそれぞれの自治体のもつ医療課題の解決に寄与しております。

自治体との取り組みを進める中で、各地の住民や医療機関との相互理解を増進することが医療ヘルスケアの向上に不可避と考えてまいりました。そこで、2024年4月の沖縄県におけるイベントを皮切りに、地場のFM局とタイアップし、地域住民への医療・ヘルスケアの啓蒙活動を開始しました。また、5月には和歌山県、和歌山市と地域医療連携に向けた進出協定を締結し、和歌山県にサテライトオフィスを開設いたしました。その後、和歌山県においては医療版ワーケーションを開始しました。

いずれも、それぞれの土地で医療機関、医療従事者、自治体、企業が守り続けてきた地域医療を下支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一貫通貫の取り組みとして位置づけております。

医療人材プラットフォームと医療DXプラットフォームとの連携においても、引き続き連携をすすめており、子育て経験のある小児科専門医に相談・受診できる「オンラインこども診療」の定額プランのリリースに向け準備してまいりました。

当社グループは、これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は2,220,902千円(前年同期比31.4%減)、営業利益は96,908千円(同87.7%減)、税引前中間利益は87,717千円(同89.2%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は32,475千円(同93.7%減)となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス(医師、その他の医療従事者)1,645,927千円(前年同期比4.8%減)、その他574,975千円(同61.9%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計につきましては、6,333,402千円となり、前連結会計年度末に対して138,560千円減少しました。これは、主に営業活動において資金616,375千円獲得したことにより現金及び現金同等物が367,661千円、営業債権及びその他の債権が80,556千円増加しましたが、未収法人所得税が369,408千円及び未収消費税等のその他の流動資産が221,894千円減少したことによりです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計につきましては、1,584,059千円となり、前連結会計年度末に対して172,837千円減少しました。これは、主にその他の流動負債が45,316千円減少、借入金の返済の支払等により77,623千円減少、営業債務及びその他の債務が30,097千円減少したことによりです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における資本合計につきましては、4,749,342千円となり、前連結会計年度末に対して34,277千円増加しました。これは、主に利益剰余金が32,475千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,151,139千円となり、前連結会計年度末に対して367,661千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の営業活動の結果獲得した資金は616,375千円（前年同期比502.1%増）となりました。これは、主に、法人所得税の還付が369,408千円、減価償却費及び償却費124,472千円及び税引前中間利益87,717千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の投資活動の結果使用した資金は106,607千円（同57.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得31,585千円、その他の金融資産の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の財務活動の結果使用した資金は142,106千円（同71.8%減）となりました。これは、主に金融機関からの借入金返済による支出47,653千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出64,286千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,783,478	4,151,139
営業債権及びその他の債権	421,286	501,842
棚卸資産	21,159	22,288
その他の金融資産	26,418	81,573
未収法人所得税	369,511	103
その他の流動資産	297,399	75,505
流動資産合計	4,919,254	4,832,454
非流動資産		
有形固定資産	56,856	75,978
使用権資産	160,510	131,850
のれん	339,320	339,320
無形資産	367,016	338,473
持分法で会計処理されている投資	141,006	126,783
その他の金融資産	280,830	287,802
繰延税金資産	194,802	183,391
その他の非流動資産	12,364	17,347
非流動資産合計	1,552,707	1,500,947
資産合計	6,471,962	6,333,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	361,123	331,026
社債及び借入金	395,623	336,000
リース負債	118,095	93,114
その他の金融負債	54,229	72,334
未払法人所得税	60,669	45,518
引当金	1,470	—
その他の流動負債	383,840	338,523
流動負債合計	1,375,050	1,216,517
非流動負債		
借入金	80,000	62,000
リース負債	48,068	39,684
その他の金融負債	40,765	41,034
退職給付に係る負債	119,460	129,768
引当金	36,772	42,192
繰延税金負債	56,780	52,861
非流動負債合計	381,847	367,542
負債合計	1,756,897	1,584,059
資本		
資本金	432,275	432,275
資本剰余金	344,570	344,570
利益剰余金	4,173,676	4,206,152
自己株式	△289,487	△289,487
その他の資本の構成要素	△83,417	△84,883
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,577,617	4,608,627
非支配持分	137,447	140,714
資本合計	4,715,064	4,749,342
負債及び資本合計	6,471,962	6,333,402

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	3,239,522	2,220,902
売上原価	△1,241,948	△740,257
売上総利益	1,997,573	1,480,644
販売費及び一般管理費	△1,193,591	△1,396,662
その他の収益	17,243	16,240
その他の費用	△32,411	△3,313
営業利益	788,814	96,908
持分法による投資損益(△は損失)	—	△12,773
金融収益	29,797	6,444
金融費用	△3,789	△2,862
税引前中間利益	814,822	87,717
法人所得税費用	△271,857	△53,057
中間利益	542,965	34,660
中間利益の帰属		
親会社の所有者	516,692	32,475
非支配持分	26,272	2,184
中間利益	542,965	34,660
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	93.78	5.96
希薄化後1株当たり中間利益(円)	93.72	5.96

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	542,965	34,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	△1,694	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,694	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	—	△1,465
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	△1,465
税引後その他の包括利益	△1,694	△1,465
中間包括利益	541,271	33,194
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	514,998	31,010
非支配持分	26,272	2,184
中間包括利益	541,271	33,194

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日時点の残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
中間利益			516,692			516,692	26,272	542,965
その他の包括利益					△1,694	△1,694		△1,694
中間包括利益合計	—	—	516,692	—	△1,694	514,998	26,272	541,271
新株の発行	40	84			△44	80		80
自己株式の取得		△143		△168,368		△168,511		△168,511
配当金			△167,217			△167,217		△167,217
所有者との取引合計	40	△59	△167,217	△168,368	△44	△335,649	—	△335,649
2023年6月30日時点の残高	432,155	344,510	4,262,005	△289,487	△178,420	4,570,761	119,641	4,690,403

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年1月1日時点の残高	432,275	344,570	4,173,676	△289,487	△83,417	4,577,617	137,447	4,715,064
中間利益			32,475			32,475	2,184	34,660
その他の包括利益					△1,465	△1,465		△1,465
中間包括利益合計	—	—	32,475	—	△1,465	31,010	2,184	33,194
企業結合による変動							1,082	1,082
所有者との取引合計	—	—	—	—	—	—	1,082	1,082
2024年6月30日時点の残高	432,275	344,570	4,206,152	△289,487	△84,883	4,608,627	140,714	4,749,342

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	814,822	87,717
減価償却費及び償却費	113,069	124,472
減損損失	28,832	—
金融収益	△29,797	△6,444
金融費用	3,789	2,862
持分法による投資損益(△は益)	—	12,773
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	776,374	△79,803
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,631	△1,129
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△282,124	△25,941
その他	△701,946	196,225
小計	721,388	310,733
利息及び配当金の受取額	26	182
利息の支払額	△3,662	△2,912
法人所得税の支払額	△622,387	△61,036
法人所得税の還付額	18,906	369,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,270	616,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,932	△31,585
無形資産の取得による支出	△55,680	△13,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,737
その他の金融資産の取得による支出	△182,076	△50,000
その他	△90	△2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,778	△106,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,203	△47,653
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△58,595	△64,286
株式の発行による収入	80	—
自己株式の取得による支出	△168,511	—
配当金の支払額	△164,742	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,972	△142,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,480	367,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,863	3,783,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,251,382	4,151,139

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。